

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 深町 正和
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052(262)6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 早川 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3555)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 部 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 (三重県津市東丸之内20番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	9,358	9,114	36,551
経常利益	百万円	672	764	1,102
四半期純利益	百万円	166	289	
当期純利益	百万円			772
四半期包括利益	百万円	245	2,004	
包括利益	百万円			1,773
純資産額	百万円	80,624	79,733	78,057
総資産額	百万円	1,670,714	1,717,712	1,704,885
1株当たり四半期純利益 金額	円	0.76	1.33	
1株当たり当期純利益金 額	円			3.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.77	4.59	4.52

(注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災直後は、サプライチェーンの混乱等により生産や輸出は大幅に減少し、景気は厳しい状況でしたが、6月以降は自動車産業を中心に当初の予想を上回る生産の回復を見せており、足元の経済は持ち直しつつある状況となっています。

金融情勢につきましては、短期金利は東日本大震災により日本銀行が金融緩和を強化したことから、オーバーナイト物金利は0.09%前後で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

貸出金は取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、資金需要の低迷により、前連結会計年度末比229億円減少し1兆1,753億円となりました。また有価証券は、国債や地方債の増加を主因として前連結会計年度末比51億円増加し4,478億円となりました。一方、負債の部では、預金はキャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前連結会計年度末比69億円増加し1兆5,739億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下などにより、前年同四半期連結累計期間比2億44百万円減少し91億14百万円となりました。また、経常費用は、株式等償却は増加しましたが、預金利回りの低下による預金利息の減少に加え、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比3億36百万円減少し83億49百万円となりました。その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比92百万円増加し7億64百万円となり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比1億23百万円増加し2億89百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収支は、前年同期比306百万円減少し、6,035百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、前年同期比16百万円増加し、675百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は、前年同期比189百万円増加し、890百万円の利益計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,018	328	6	6,341
	当第1四半期連結累計期間	5,742	298	6	6,035
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,938	388	51	7,276
	当第1四半期連結累計期間	6,503	374	52	6,824
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	920	60	45	935
	当第1四半期連結累計期間	760	75	46	789
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	628	32	1	659
	当第1四半期連結累計期間	646	29	0	675
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,141	38	118	1,062
	当第1四半期連結累計期間	1,146	36	114	1,069
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	513	6	117	402
	当第1四半期連結累計期間	500	7	113	394
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	728	60	87	701
	当第1四半期連結累計期間	757	203	71	890
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	744	60	87	717
	当第1四半期連結累計期間	807	238	71	974
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	15	-	-	15
	当第1四半期連結累計期間	49	34	-	84

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。
(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は、証券関連業務の手数料収入増加を主な要因として前年同期比7百万円増加し、1,069万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比8百万円減少し、394百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,141	38	118	1,062
	当第1四半期連結累計期間	1,146	36	114	1,069
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	400	-	5	394
	当第1四半期連結累計期間	403	-	4	399
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	389	38	4	422
	当第1四半期連結累計期間	374	36	4	406
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	173	-	-	173
	当第1四半期連結累計期間	192	-	-	192
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	58	-	-	58
	当第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	119	0	108	11
	当第1四半期連結累計期間	113	0	104	9
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	513	6	117	402
	当第1四半期連結累計期間	500	7	113	394
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	84	6	4	85
	当第1四半期連結累計期間	82	7	4	84

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,527,039	13,916	3,042	1,537,914
	当第1四半期連結会計期間	1,561,556	16,676	4,314	1,573,918
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	687,660	-	3,042	684,618
	当第1四半期連結会計期間	709,892	-	4,314	705,577
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	828,710	-	-	828,710
	当第1四半期連結会計期間	841,755	-	-	841,755
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,667	13,916	-	24,584
	当第1四半期連結会計期間	9,909	16,676	-	26,585
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,527,039	13,916	3,042	1,537,914
	当第1四半期連結会計期間	1,561,556	16,676	4,314	1,573,918

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,157,328	100.00	1,175,354	100.00
製造業	170,784	14.76	174,481	14.85
農業、林業	1,406	0.12	1,597	0.14
漁業	2,103	0.18	1,886	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	136	0.01	110	0.01
建設業	93,297	8.06	93,893	7.99
電気・ガス・熱供給・水道業	171	0.01	2,156	0.18
情報通信業	6,375	0.55	9,843	0.84
運輸業、郵便業	45,271	3.91	44,931	3.82
卸売業・小売業	190,904	16.50	196,287	16.70
金融業・保険業	48,651	4.20	48,134	4.10
不動産業、物品賃貸業	231,811	20.03	231,363	19.68
宿泊業、飲食サービス業	24,215	2.09	23,657	2.01
生活関連サービス業、娯楽業	28,776	2.49	20,953	1.78
医療、福祉	25,892	2.24	27,059	2.30
サービス業（他に分類されないもの）	32,429	2.80	40,076	3.41
地方公共団体	10,813	0.94	10,566	0.90
その他	244,287	21.11	248,356	21.13
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,157,328		1,175,354	

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

我が国経済は、東日本大震災の影響により、直接的及び間接的に多大な影響を受けましたが、自動車産業を中心として生産は急速に回復してきており、電力量不足の拡大や企業の海外移転の増加などの不安材料はあるものの、足元では持ち直しつつある状況となっております。

一方、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想しております。

このような厳しい経営環境の中で、当行がお客様の事業の発展や豊かな暮らしに貢献し存在感を高めていくためには、営業活動の原点であるフェイス・トゥ・フェイスによりお客さまとの接点を充実させ、お客さまの経営課題を把握し、お客さまと共に解決していくことで、お客さまとの絆を強化していくことが不可欠であると考えております。

こうした考えのもと、第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）では「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指して、「お客さまをよく知ろう」「お客さまの声にお応えしよう」「お客さまに満足していただく」の三つを基本方針とした様々な取組みをこれまでも進めてまいりましたが、今後は金融の円滑化をはじめとしてコンサルティング機能を更に充実させると同時に、リスク管理態勢を一層充実させ、お客さまからの信頼をより確かなものにしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,459,581	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	217,459,581	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		217,459		31,844,483		23,184,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,000,000	215,000	同上
単元未満株式	普通株式 1,831,581	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,459,581	-	-
総株主の議決権	-	215,000	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	628,000		628,000	0.28
計	-	628,000		628,000	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は632,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	32,881	64,439
コールローン及び買入手形	117	116
商品有価証券	440	412
有価証券	² 442,660	² 447,803
貸出金	¹ 1,198,332	¹ 1,175,354
外国為替	7,273	7,280
その他資産	15,799	17,004
有形固定資産	21,714	21,700
無形固定資産	167	205
繰延税金資産	8,386	6,726
支払承諾見返	9,425	9,245
貸倒引当金	32,313	32,579
資産の部合計	1,704,885	1,717,712
負債の部		
預金	1,566,965	1,573,918
借入金	3,800	7,020
外国為替	0	-
社債	25,000	25,000
その他負債	13,230	14,788
賞与引当金	772	374
役員賞与引当金	-	5
退職給付引当金	2,408	2,481
役員退職慰労引当金	198	105
睡眠預金払戻損失引当金	353	345
偶発損失引当金	571	606
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,086
支払承諾	9,425	9,245
負債の部合計	1,626,827	1,637,978
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,015	16,003
自己株式	231	232
株主資本合計	70,812	70,799
その他有価証券評価差額金	1,338	2,936
繰延ヘッジ損益	191	73
土地再評価差額金	5,235	5,211
その他の包括利益累計額合計	6,382	8,074
少数株主持分	862	859
純資産の部合計	78,057	79,733
負債及び純資産の部合計	1,704,885	1,717,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	9,358	9,114
資金運用収益	7,276	6,824
(うち貸出金利息)	5,414	5,150
(うち有価証券利息配当金)	1,718	1,588
役務取引等収益	1,062	1,069
その他業務収益	717	974
その他経常収益	302	245
経常費用	8,685	8,349
資金調達費用	935	789
(うち預金利息)	779	633
役務取引等費用	402	394
その他業務費用	15	84
営業経費	5,245	5,274
その他経常費用	2,086	1,807
経常利益	672	764
特別利益	0	-
償却債権取立益	0	
特別損失	97	43
固定資産処分損	4	3
減損損失	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
税金等調整前四半期純利益	576	720
法人税、住民税及び事業税	112	56
法人税等調整額	295	375
法人税等合計	408	432
少数株主損益調整前四半期純利益	168	288
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	166	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168	288
その他の包括利益	77	1,715
その他有価証券評価差額金	34	1,596
繰延ヘッジ損益	111	118
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	245	2,004
親会社株主に係る四半期包括利益	244	2,005
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 12,476百万円 延滞債権額 39,927百万円 3ヵ月以上延滞債権額 125百万円 貸出条件緩和債権額 3,417百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,814百万円であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 12,541百万円 延滞債権額 41,866百万円 3ヵ月以上延滞債権額 109百万円 貸出条件緩和債権額 3,866百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,046百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額1,346百万円、株式等償却113百万円および偶発損失引当金繰入額194百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額343百万円、株式等償却586百万円、株式等売却損400百万円および偶発損失引当金繰入額131百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 144百万円	減価償却費 131百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	542	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	325	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	17,090	20,392	3,301
債券	321,198	322,260	1,061
国債	217,727	216,950	777
地方債	39,891	40,377	486
社債	63,579	64,932	1,352
その他	97,285	94,279	3,006
合計	435,574	436,932	1,357

当第1四半期連結会計期間

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,659	18,346	3,686
債券	323,069	326,305	3,236
国債	219,323	220,201	877
地方債	42,853	43,728	875
社債	60,892	62,375	1,483
その他	100,196	97,418	2,777
合計	437,925	442,071	4,145

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、586百万円(うち、株式586百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度

通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	通貨先物	-	-	-
取引所	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	3,307	6	6
	為替予約	26,364	53	53
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		59	59

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間

通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品	通貨先物	-	-	-
取引所	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	4,121	5	5
	為替予約	30,722	122	122
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		116	116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	0.76	1.33
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	166	289
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	166	289
普通株式の期中平均株式数	千株	216,859	216,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。